

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【内閣府】

施策番号	13101	施策名		沖縄科学技術大学院大学の開学準備			
新規/継続	継続	領域	人財強化	国際的位置付け	—	AP施策	
競争的資金		e-Rad		社会還元			
施策の目的及び概要	沖縄において世界最高水準の教育研究を行う沖縄科学技術大学院大学の平成24年秋の開学に向け、(独)沖縄科学技術研究基盤整備機構(23年度中の学校法人移行を目標)の先行的研究事業やキャンパス施設整備を支援する。						
達成目標及び達成期限	平成24年秋の沖縄科学技術大学院大学開学を目標とする。						
研究開発目標及び達成期限	—						
23年度の研究開発目標	—						
施策の重要性	沖縄振興計画の主要施策の一つとして、国際的視点に立った科学技術水準の向上を通じ、沖縄の振興及び自立的発展と世界の科学技術の向上に資する重要な施策である。						
実施体制	施策実施主体は、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構法により(独)沖縄科学技術研究基盤整備機構。(学校法人の設立認可取得後は、沖縄科学技術大学院大学学園法により、学校法人沖縄科学技術大学院大学学園。)						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
13,312				12,579			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)				OIST			
H23概算要求額の内訳	<ul style="list-style-type: none"> ○研究事業費等:7,782 ○新キャンパス関連経費(研究開始準備経費):1,795 ○施設整備費(コラボレーションセンター、基幹環境整備等):999 <p>沖縄において世界最高水準の教育研究を行う沖縄科学技術大学院大学の平成24年秋の開学に向け、沖縄機構が進める先行的研究事業に必要な最先端の研究基盤整備にかかる経費:2,000</p>						
期間	H17~未定			資金投入規模(億円)	637		
これまでの成果(継続のみ)	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの成果 ○21年7月、沖縄科学技術大学院大学学園法成立 ○22年3月、研究棟等の一部供用開始 ○同年7月、学長予定者が決定 ・評価等の状況 ○独法評価委員会により毎年度、業務実績の事後評価を受けている。 						
社会情勢・技術の変化(継続のみ)	沖縄振興特別措置法に基づく沖縄振興計画における主要施策として位置づけられており、沖縄科学技術大学院大学学園法の成立もあって、地元等の大学院大学に対する期待はますます高まっている。						
				○学生の獲得について 本学と学生との効果的なマッチングを図るた			

<p>昨年度優先度判定 (継続のみ)</p>	<p>減速</p>	<p>優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)</p>	<p>めに、優れた教育研究プログラムや戦略的な学生募集活動を検討することとしている。</p> <p>○10年間で経営上、持続可能な軌道に乗せられるかについて 学園法における2分の1を超える補助ができる規定は時限ではなく、10年後の見直しの際は、学園の置かれている状況を踏まえて必要があれば、内閣府としても支援の継続が可能となっている。</p> <p>一方で、機構においては競争的資金等を含め外部資金の充実に取り組んでいる。</p>
<p>国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>